

年金改革の基本的な方向

社説 希望社会への提言 より

朝日新聞論説委員 梶本章

●年金は税と保険料を合わせて＝○基礎年金をすべて税で賄うのは非現実的だ

○税の投入は、年金より医療や介護を優先させる

財源も含めて社会保障の全体像を考える

- ① 年金、医療、介護のいまの水準を維持するには、2025年までに50兆円余りの財源が必要となる
- ② そのための保険料と税の負担増は必要だ。公費負担は消費税のアップを中心に考える。引き上げ幅は6～7%
- ③ 新たな増税分は主に、病気や寝たきりになった時のための医療、介護にあてる。基礎年金を税方式化する余裕はない。

税方式への移行に伴うさまざまな問題を乗り越えることができるのか

- ① 年金だけに消費税の5～9%分を回すことを国民が受け入れるのか（医療や介護はどうなる？）
- ② 保険料を払ったのに年金目的消費税を払う。無年金なのに消費税を払う。こういう人たちの納得が得られるのか
- ③ 未納・未加入による無年金・低年金がなくなるのは40年以上先で、今、問題が解決されるわけではない

●パートも派遣も厚生年金に＝○専業主婦にも保険料を払ってもらおう

○低年金者は生活保護を受けやすくしよう

非正規で働く人たちも可能な限り厚生年金に入れるようにする

- ① 働き方で年金が違う仕組みをなくせば、企業の非正規雇用への誘因も少なくなり、格差是正につながる
- ② 第3号被保険者制度は廃止する。共働きが一般化し、今や不公平な仕組みとなっている
- ③ 未納者への強制徴収を増やし、低所得者への免除をきめ細かく適用して、徴収率を上げる

年金をもっと魅力ある仕組みに

- ① 受給資格期間を25年から10年程度に短縮し、年金支給のハードルを低くする
- ② 低年金者のため新たな扶助制度をつくったり、生活保護を受けやすくしたりして、低年金者対策を進める
- ③ 将来は納税者番号制などで自営業者の所得も把握できるようにし、年金制度の一元化を展望する

《終わりに》

- ① 年金の負担と給付は04年改革を前提とする。定年制度の延長・廃止とあわせ、支給開始年齢の引き上げを検討する
 - ② 当面は基礎年金の国庫負担の引き上げなど04年改革のプログラムを実現する。同時に新たな制度体系の改革を進める
 - ③ 年金を支えるカギは経済の安定成長と次世代の育成にある。そのための政策を積極的に推進する
- 負担の議論のない社会保障改革は説得力がなく無責任だ。今回の報告書では負担についての明確な方向性も出す

【参考】社会保障の給付と負担の見通し… Bケース(低目の経済成長)

	2006年度 (平成18)		2011年度 (平成23)		2015年度 (平成27)		(参考)2025年度 (平成37)	
	兆円	%	兆円	%	兆円	%	兆円	%
社会保障給付費	89.8 (91.0)	23.9 (24.2)	104 (109)	25.3 (26.5)	115 (125)	26.5 (28.8)	136 (158)	27.7 (32.1)
年金	47.4 (47.3)	12.6 (12.6)	54 (55)	13.1 (13.5)	58 (63)	13.4 (14.5)	62 (73)	12.5 (14.8)
医療	27.5 (28.5)	7.3 (7.6)	32 (34)	7.9 (8.4)	37 (40)	8.5 (9.2)	48 (56)	9.7 (11.4)
福祉等	14.9 (15.2)	4.0 (4.1)	18 (19)	4.4 (4.7)	20 (22)	4.6 (5.0)	27 (29)	5.4 (6.0)
うち介護	6.6 (6.9)	1.8 (1.8)	8 (10)	2.0 (2.4)	10 (12)	2.3 (2.8)	16 (19)	3.2 (3.8)
社会保障に係る負担	82.8 (84.3)	22.0 (22.4)	99 (103)	24.1 (25.2)	111 (118)	25.7 (27.3)	137 (158)	27.8 (32.0)
保険料負担	54.0 (54.8)	14.4 (14.6)	63 (65)	15.4 (15.9)	71 (74)	16.4 (17.1)	87.62	
公費負担	28.8 (29.5)	7.7 (7.8)	36 (38)	8.7 (9.3)	40 (44)	9.3 (10.2)	49.36	
国民所得	375.6	—	411	—	432	—	492	—

注1) %は対国民所得。額は、各年度の名目額(将来の額は現在価格ではない)。

注2) 公費は、2009年度に基礎年金国庫負担割合が1/2に引き上げられたものとしている。

注3) カッコ外の数値は改革反映、カッコ内の数値は改革前のもの。

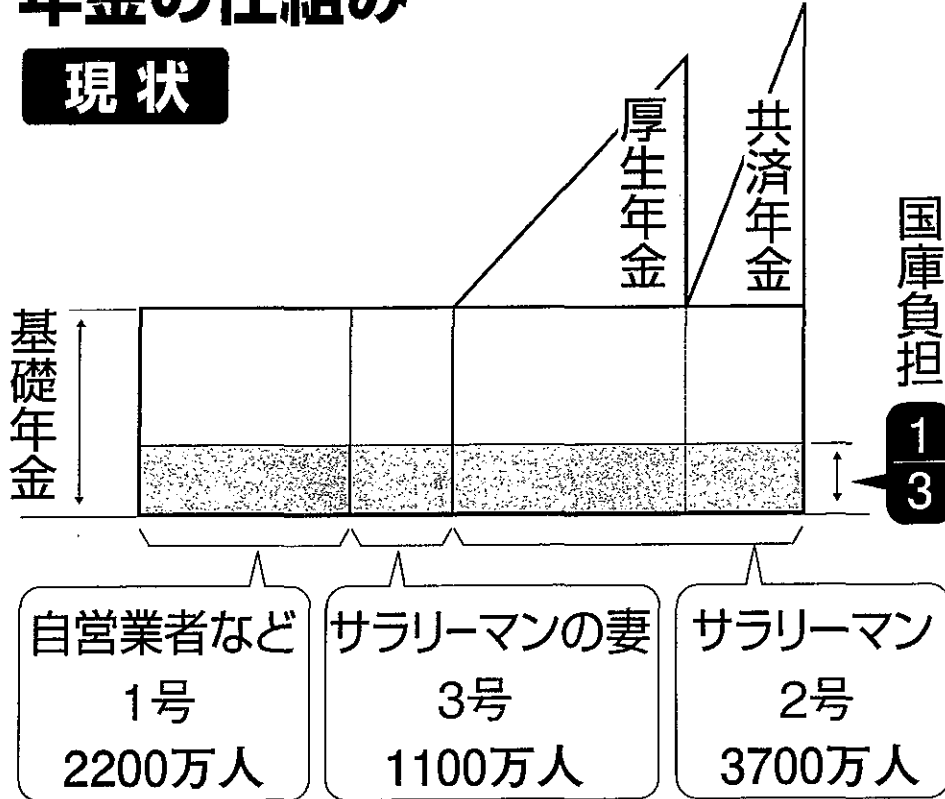
* 公費負担の増加

49 - 29 = 20 兆円

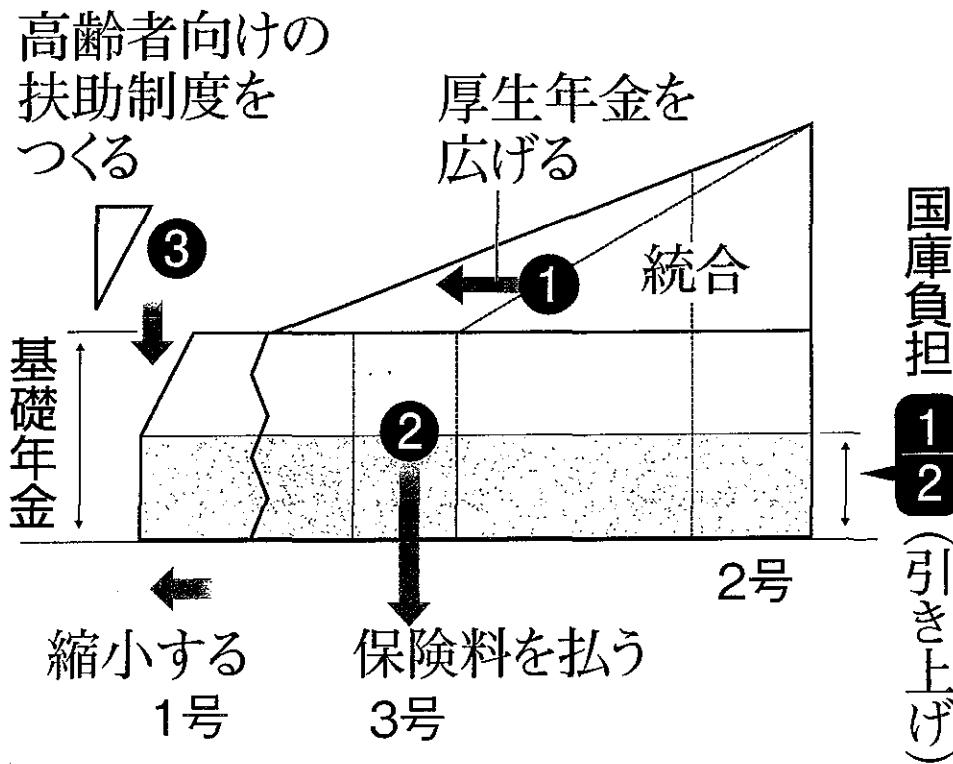
消費税換算 6~7%

年金の仕組み

現状



改革案



年金は税と保険料を合わせて

希望社会への提言

16

●基礎年金をすべて税で賄うのは非現実的だ
●税の投入は、年金より医療や介護を優先させる

老後を支える年金について、改革の方向を2回に分けて考えたい。

制度がはじまって66年。いまや7千万人が保険料を払い、3千万人が年金を受けとる。その総額は43兆円となり、高齢者の収入の7割を占める。年金しか収入のない人も6割にのぼる。

その年金の信頼が揺らいでいる。保険料を徴収する社会保険庁が、年金記録をでたらめに管理してきたためだ。

保険料をきちんと集め正確に記録しておかなければ、年金は成り立たない。社保庁は2年後に新組織へ移るが、それまでに組織体質を根底からたたく直し、徴収と管理を正しくできる体制をつくる。それが、すべての大前提である。

そのうえで、安心できる年金

とするために制度をどう改めるか。改革の方向には大きく二つの選択肢がある。

いまの保険方式を土台に改革を進めていくか。それとも、基礎年金は保険料の徴収をやめ、すべて税金で賄う方式へ切り替えるか。この二つである。

経済界は後者の税方式へ移行するよう主張しており、日本経済新聞も税方式を先月提言した。民主党も税を財源にした最低保障年金を提案している。

いま340万人いる「未納・未加入」の問題がなくなる。保険料を集める必要がなくなり、社保庁の仕事が半減する。こうした点が税方式の大きな長所だ。

しかし、厄介な難問も無視できない。この選択は悩ましいが、保険方式を維持しつつ改革していく前者の方がより現実的だと

考える。

最大の理由は、社会保障の先行きを全体として見渡したとき、まず医療と介護に優先して税金を振り向けていかなければならないという点だ。

グラフをご覧いただきたい。社会保障に占める年金の割合はだんだん小さくなっていき、反対に医療や介護などが膨らんでいく見通しだ。予期できないリスクに備える医療や介護は老後の安心を支える基盤であり、社会全体でカバーし合うのが適している。

現状の医療と介護を維持するだけでも、高齢化により20年後には今より30兆円以上も費用がかかる。財源は保険料と税金だが、必要になる税金を消費税で賄うなら、6〜7%分の増税が避けられないだろう。将来の増税は、まずこうした分野へ投入していくべきだ。

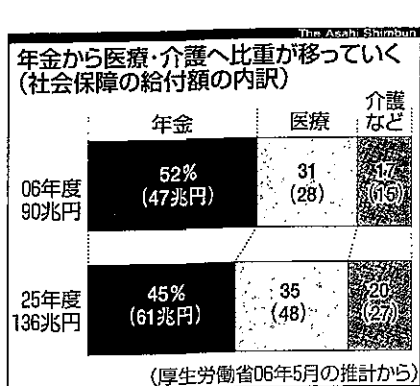
基礎年金をすべて税で賄うとすると、それだけで消費税なら5〜7%の増税が必要だ（政府の経済財政諮問会議の試算）。医療や介護の負担増にこれが加われば、消費税の引き上げ幅はゆうに10%を超える。いくら福祉のためでも、これだけの増税を国民が認めるだ

ろうか。

税方式へ移行すれば保険料は払わなくてよくなるから、国民全体としての負担に変わりはない。ただ、負担が給付に結びつく保険料に比べ、増税に対しては拒否感が極めて強いのが、ここ30年の経験則だ。それを考えると、保険料を税金へ切り替えるのは難しくないか。

いま基礎年金の財源は3分の1が税金で、09年度には2分の1へ上げることになっている。税の投入はその程度にし、保険料との二本柱でいくのが現実的だ。

税方式に切り替えるためには、ほかにも大きな問題がある。ひとつは、これまで保険料を納めてきた人と、納めなかった人の公平をどう保つかだ。たとえば、保険料を納め終えた年金の受給世代は、消費税の増税に



よって二重払いを迫られる。また、年金をもらえないお年寄りにとっては、増税分だけ取られ損になりかねない。

こうした不公平を避けるため、前者には年金支給額を増やし、後者のためにもそれなりの手当てをするとなると、さらに大きな財源が必要になる。

現役世代にしても、保険料を払ってきた実績に応じて将来受け取る年金に差をつけるなら、すべての人が満額の年金を受け取れるようになるまでに40年以上もかかる。つまり「未納・未加入」問題はすぐ解決するわけではないのだ。

また、企業が社員のために半分負担している保険料をどうするかも大問題だ。負担をなくしたいのが経済界の本音のようにだが、社会連帯の輪から企業が抜けてしまうと社会保障は支えていけない。保険料に代わる新たな税をつくり、企業から徴収することが可能だろうか。

以上のように、両方式には一長一短がある。まずは、老後を支えるもう一つの柱である医療や介護へ税を投入していく。そのうえで、さらに年金の保険料を増税へ置き換えてもいいという国民合意ができるのなら、そのとき税方式へ移行してもいいのではなからうか。

さて、保険方式で年金制度をどう改革するか。次は私たちの案を示そう。

パートも派遣も厚生年金に

希望社会への提言

17

●専業主婦にも保険料を払ってもらう

●低年金者は生活保護を受けやすくしよう

年金は税に頼りすぎず、保険方式を基本にしていこう。前回はそう提言した。問題は国民年金の保険料を払わない未納や未加入をいかに減らすかである。

そこです。パートや派遣で働く人のうち、いまは厚生年金の対象になっていない約1200万人を対象に加えていくことを提案したい。この人たちにも未納や未加入が多いからだ。

厚生年金の傘を広げること、年金の統合を進め、実質的に一元化していこうという考え方だ。

非正規の労働者を厚生年金に加えることには、経済界から強い抵抗がある。企業は労働者と保険料を半分ずつ負担しなければいけないからだ。

しかし、人を雇って事業をする以上、たとえ正社員でな

くとも、その将来に対して自分の負担をするのは、企業の社会的な責任である。そんな意識を定着させたい。欧州では常識的な考え方だ。

人を雇ったら、どんな雇用形態であっても必ず厚生年金に加入させ、給料天引きの保険料と企業負担の保険料を一括して納める。そういう制度にすれば、企業にとって非正規雇用を増やす「うまみ」が減る。それにより、非正規の雇用を抑制する効果も期待できる。

*

新たな保険料負担は、とくに中小零細企業にとって重荷となるに違いない。だが、その我慢に従業員のやる気や企業の活力を生むことにもつながる。移行時には企業の負担を和らげるため、法人税の軽減といった支援策を考えたかどうか。

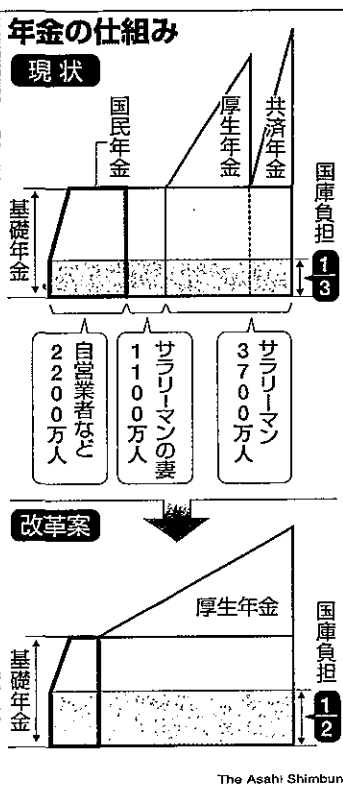
うして増えていけば、国民年金に入る人は半減し、ほぼ自営業者だけが残ることになる。

そうなると、徴収の事務にもっと真剣に取り組める。高所得の未納者を調べて強制徴収に力を入れればよい。逆に低所得で保険料を払えない人には、免除をきめ細かく適用できるはずだ。

同時に、保険料を25年間以上払わないと年金がもらえない現在の仕組みは改めよう。25年では長すぎる。この高いハードルが未納を増やす一因であり、不公平も生んでいるからだ。

*

しかし、それでも低年金者や無年金者を完全になくすことはできない。年金を税で賄う方式と比べた最大の弱点だ。それをカバーするため、例えば低年金者には生活保護をもっと受けやすくするような配慮を検討してはどうか。



さらにその先は、自営業者の所得をきちんと把握できるような条件を整えて、全国民が同じ厚生年金へ加入することをめざそう。これを実現できれば、年金制度の一元化が完成する。

さて、制度問題とは別に、果たして将来も年金の水準を維持していけるかという資金的な問題もある。

年金保険料は厚生年金が給料の18・3%（労使負担の合計）、国民年金は月1万6900円までだんだん引き上げて、そこで固定することが決まっている。受け取る年金は、保険料収入に国民負担や積立金の取り崩しも財源に加えて、その範囲内で決める仕組みだ。

厚生年金の受給額はいま、現役時代の平均手取り収入の約6割の水準にある。高齢化が進むにしたがって下げざるを得ないが、それでも現役の5割余は確保できる、というのが政府の説明だ。

プラン通りにいくか。もっと落ち込むのか。それは今後の経済成長や少子化の度合いによりけりだ。それが見えてくる十数年先になって、もしも5割を切る見込みになったら、65歳の受給年齢を引き上げるか、受給水準を下げるか、保険料を上げるかの選択を迫られる。

安定成長と次世代の育成。それこそが年金制度を支えるカギである。

医療・介護に頭とカネを使おう

希望社会への提言

13

●地域政府が福祉サービスの責任をもつ

●子どもこそ未来の希望、子育て支援を手厚く

これから数回は、私たちの暮らしを支える社会保障の未来図を描きたい。今回は総論として、社会保障を全体的にどう組み立てるのかを提言する。

少子高齢化が進みながら日本の人口が減り始めた。経済もかつてのような成長は期待できない。もうバラ色の社会保障像を望むことはできない。

そんな厳しい中でも、年金・医療・介護は、少なくとも今の水準を維持していこう。子育てや貧しい人々への支援、そして教育は手厚くしたい。そのためには保険料や消費税の引き上げも受け入れざるを得ないが、さらに市民も手を差しのべ合って福祉の質を高めていく。

この社説シリーズの初めに、希望社会のイメージをそんなふうに表示した。要は、やみくもに「小さな政府」にするのではなく、「中福祉・中負担」で連帯

型の福祉国家をめざそうという考え方だ。

それを実現するため、次の三つを提案する。①年金より医療や介護にもっと頭とカネを使う②分権を進め、医療や介護は基本的に地域政府にまかせる③子育て支援に力を入れる。この3原則で、持続可能な社会保障を組み立てたい。

まず最初の提案を説明しよう。年金で生活を支え、医療や介護への出費も年金から払ってもらう。そんな年金中心の高齢者福祉を政府は描いてきた。それを修正したいのだ。限られた財政資金を有効に使うためである。

もちろん年金は老後の柱だ。ただ、日本の年金水準は欧州とほぼ肩を並べるところまできている。現行の水準を維持できれ

ば、ひとまず安心できるのではないか。それで足りないなら、若いころから計画的に蓄えることもできる。

それより老後で本当に困るのは、重い病気や介護が必要になったときだ。ふだんより格段にお金がかかり、年金では足りないかもしれない。しかも、そんな状態がいつ来るのかわからないか予測はできないので、備えておきたい。

その結果、お金のあななしで受けられる治療に大きな差が出たり、オムツ交換の回数が変わったりするのはつらい。

同じ財政資金を使うのなら、年金を手厚くすると、こうした不時のための備えに回すと、どちらの方が老後の安心に有利な役割だろうか。一人ひとりが万が一に備えるより、社会全体でカバーし合った方が効率もよくなる。

現在でも、医療は医師不足や病院の赤字といった問題を抱えている。介護もヘルパーの報酬が低すぎて、穴があきつつある。このままで老後は大丈夫か。

社会保障への毎年の公的支出は、25年度までの20年間に40兆円以上も増えると大まか

に試算されている。そのうち20兆円を医療が、10兆円を介護が占める。高齢者が急速に増えるからだ。

もつと効率をあげて支出の増加を抑え負担増を極力抑制する。それと同時に、サービスの質も高める。ここにこそ、頭とカネを使っていくべきだ。

その工夫のひとつが2番目の提案だ。医療や介護は思い切った地域政府にまかせ、住民が必要とするサービスの内容は住民が決める仕組みにしよう。

全国民が加入し、支え手が多ければ制度が安定する年金は中央政府、つまり国が責任をもつ。しかし、医療は都道府県が責任をもつて運営する方がいい。2000年にできた介護保険は市町村が担当しているが、いままですら以上に独自性を発揮できる仕組みにしたい。

医療や介護の負担とサービスを地域に合わせて組み立てる。住民の自主的な活動もからませて、出費を節約しながら、きめ細かな福祉を提供する。

地域政府がちゃんと運営できるか、不安がないわけではない。だが、選挙や行政への参加を通じて住民が意向を反映させられるようになれば、納得もできるし制度が安定するのではないか。

最後は子育て支援である。子どもは未来の希望の星だ。子ど

もが減れば働き手が減り、消費も落ち込み、経済は縮小する。社会保障の担い手も減る。

子どもが欲しければ安心して産めて、立派に育てていける。子育て支援を強めてそんな社会をめざそう、という提案に異存はないだろう。

社会保障の公的支出はいま、高齢者へ70%が振り向けられ、子どもなど家庭へは4%ほどしか行っていない。

高齢者が増え続けるので、比率を大きく変えるのは難しいかもしれない。だが新たな財源を工面して、若い世代への給付やサービスを手厚くしたい。

いまのペースで少子化が進んでいくと、50年後には日本の人口が4千万人近く減って9千万人を切る。さらに今世紀末には、その半分にまで落ち込んでしまつとも推計されている。

それを食い止め、できれば反転させる。持続的で希望のもとで社会をつくるには、それが何よりも大切だ。

前述のように、高齢化によって社会保障支出は急激に増えていく。保険料や税金による負担も増やざるを得ない。それを極力抑えるため、社会保障の中にもある無駄を徹底して排除し、効率化させていく。これは改革の大原則だ。

次は社会保障の各論編として、まず医療から考えてみることにしよう。

安心勘定・我慢勘定に分ける

希望社会への提言

6

●安心勘定＝現行水準の福祉サービスを守り抜く
●我慢勘定＝血のじむ歳出削減を賣く

希望社会を支える国の財政をどのように組み立てたいか。この難問に、これから2回で取り組んでみよう。

年収の10倍以上もの借金を抱えている家庭があったら、ほぼ破産状態といつていいだろう。それと同じ姿なのが、日本政府の財政である。税金などが57兆円しかないのに、600兆円もの債務残高を背負い込んでいるからだ。

これだけ多いとピンと来ないかもしれないが、生まれたばかりの赤ちゃんを含めて、国民1人あたり480万円の借金を抱えている計算なのだ。

日本の財政は先進国で最悪の状態に陥っている。しかも、残高が十数兆円の規模で毎年増え続けている。

下の図をご覧いただきたい。借金の元利金の支払いを新たな借金でしのいでいるだけで

なく、毎年の経費の一部まで借金で賄っている。さらに日本は、これから世界に例のないピッチで少子高齢化が進み、医療や介護などの社会保障費がうなぎ登りで増えていく。このままでは借金が雪だるま式にふくれ、財政が破綻するかもしれない。

借金を増やさないうちから、厳しく管理しながら、高齢化に必要な社会保障費を賄っていくにはどうしたらいいか。

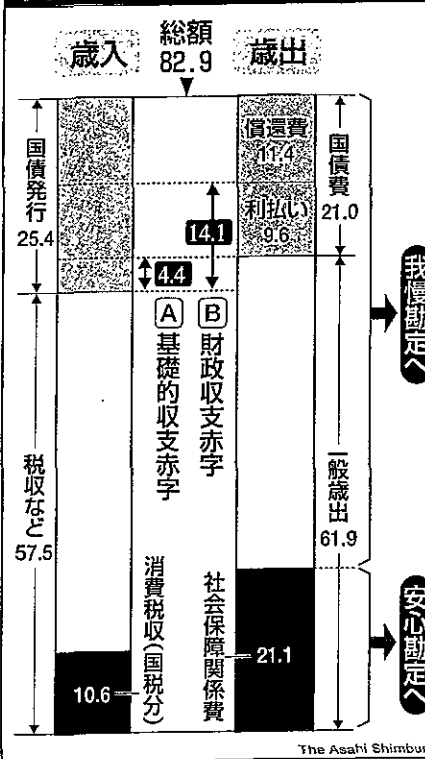
そこで提案がある。財政を、大きく二つに分割して管理するのだ。

青写真はこうだ。まず、医療や年金・介護・生活保護・子育て支援などの社会保障部門を一つにまとめて管理する。いわば、人々の生活を支える「安心勘定」である。次代を築く子どもの教育を、ここに含める手もあるだろう。

それ以外の分野はもう一方にまとめ、国債の管理も担当する。ここでは増税をさせず、徹底した歳出カットで臨むので「我慢勘定」と呼ぶことにしよう。

図でいえば、歳出をその右側のように二つに分けるイメージだ。

国の財政収支 (07年度、数字は兆円)



「我慢勘定」に増税を認めないのは、政府を血のじむような歳出削減に追い込むためだ。この勘定のなかでも、たとえば科学技術の振興や温暖化対策のように、未来のために拡充すべき分野もでてくる。無駄の多い公共事業や防衛費、

これでもまだ、過去の借金の利払いの分だけ、国債残高が増えていく。できれば図にあるBの赤字まで解消して、残高の上昇を止めたい。だが、赤字は07年度で14・1兆円。歳出の削減だけで達成するのは容易ではない。

それだけに、経済成長がカギになる。成長にともない自然に税金が増えるからだ。増税と歳出削減により、少しでもBを

人件費、天下りなどの既得権に対し強力で切り込まないと、その財源が確保できない仕組みにするのである。

さらに国債削減の責任も持たせる。まず、図にあるAの赤字をなくす。政府が11年度達成をめざす基礎的財政収支の黒字化だ。これにより、国債費を除いた歳出を税収で賄えるようになる。

減らしていかなければならない。

一方の「安心勘定」では、少子高齢化に向けて、少なくとも現行水準なみの社会保障サービスを維持していきたい。

では、その費用が今後どのくらいかかるようになるのか。厚生労働省の見通しから大まかに試算すると、国と地方を合わせて必要になる財政資金は2025年度で50兆円。06年度より20兆円多い。消費税でいえば6・7%の税率アップに当たる。大変重い負担だ。

しかし、これを借金で賄うことは、もはや許されない。日本の財政は先進国で最悪だが、それなのに国債が嫌われもせず、金利が先進国で最低の水準にある。将来の世代が税金で返済してくれる、と市場が信じているからだ。

この信頼が崩れたら金利がはね上がり財政が破綻する。そうなれば、福祉を支えることも不可能になってしまう。

「我慢勘定」での歳出カットと経済成長が順調に進めば、「安心勘定」へ財源を回すことも期待できる。

ただし、それを実現できたとしても、安心勘定を賄っていくには、やはり負担増を覚悟しなければならぬ。

そこで次は、消費税を中心に、これからの負担の姿を考えた

消費増税なしに安心は買えぬ

希望社会への提言

7

●守るべき福祉水準と負担増をセットで示す
●必需品は軽減税率、コメなどは非課税に

現行水準の福祉サービスを守り抜く「安心勘定」と、血のじむ歳出削減を担当する「我慢勘定」とに財政の仕組みを分けて、高齢化社会に立ち向かおう。前回はそんな提案をした。

繰り返しになるが、福祉水準を維持していくと、国と地方を合わせた財政負担が、25年度には06年度より20兆円前後も増えるだろうと大まかに試算でき

る。一方の「我慢勘定」でも、歳出削減で借金漬けの財政を立て直し、国債がこれ以上増えないようにするのは難事業だ。できるだけ経済の成長力を高めて税金を増やしても、福祉の「安心勘定」へ回せる財源は多くを期待できない。

将来を見通せば、増税による負担増は避けられない。そう覚悟を決め、あえて大胆に発想を

転換しないことには、社会保障の基盤を固めて希望社会への道筋を描いていくことはできないだろう。

では、その負担増をどの税金でおこなうか。それはやはり消費税を中心にせざるを得ない、と私たちは考える。

消費税は国民が広く負担する税金だ。国民みんなが互いの生活を支え合う社会保障の財源に適している。

また、少子高齢化が進むにつれ、所得を稼ぐ現役世代は減っていくので、現役にばかり負担を負わせるわけにはいかない。一方で、所得の少ない高齢者のなかにも、現役時代の蓄積で豊かな層がある。こうした人々にも、消費する金額に応じて福祉の財源を負担してもらうことは理にかなっている。

所得税や法人税の税収が景気によって大きく変動するのにくらべ、消費税収は安定しているため、福祉の財源に適しているともいわれている。

安心の財源は消費税を中心に考えるのは、以上の理由からだ。

ただし、消費税には大きな副作用があることを忘れてはならない。貧しい層ほど負担の度合いが重くなる「逆進性」である。その欠点を抑えるために、以下のような対策をとる必要がある。

まず、消費税に軽減税率を導入して、日常生活必需品は5%のままに据え置く。国民の理解を得るためには、コメや小麦粉といったとりわけ基幹的な食料は、思い切つて非課税にすることも考えていい。

次に、消費税を引き上げるだけではなく、直接税も強化していく。各種の税金のバランスをよくすることが、税負担を公平にするには大切だからだ。

所得税はこの20年ほど最高税率が何度も引き下げられ、所得が多くなるにつれ負担が重くなる累進の度合いがなだらかに変わった。課税所得を小さくする控除も拡大・新設さ

れた結果、91年度に約27兆円あった所得税収が、06年度はほぼ半分の14・1兆円へ減っている。

いま問題の格差を是正する働きも、所得税にはある。国と地方を合わせた最高税率50%はすでに先進国のトップ水準であり、強化といっても限度があるが、強化で得た財源は、消費税負担が重い貧しい層への対策に使うこともできる。

同様に、バブルの時代に課税を緩和した相続税も見直して、格差が次の世代へ過度に引き継がれて社会が階層化しないようにすることが大切だ。

これらの増税分は、すべて福祉の「安心勘定」へ繰り入れる。消費税率の水準は他の増税との兼ね合いで決まってくるが、福祉中負担の欧州諸国は、仏19・6%、独19%、英17・5%と、2けた台の後半まで上げてきた。

初めに書いた福祉の財政需要増20兆円は、消費税にして6・7%にあたる。いずれは消費税が10%台になることを覚悟するしかあるまい。

増税するときには、景気の腰を折らないかいつも心配になる。かつて日本経団連は「消費税を毎年1%ずつ上げる」というシミュレーションを示した。

このように小刻みにして、例えば「2年に1%ずつ」とあらかじめ示せば、事業者が計画的

に対応でき、経済への影響も抑えられるのではなからうか。

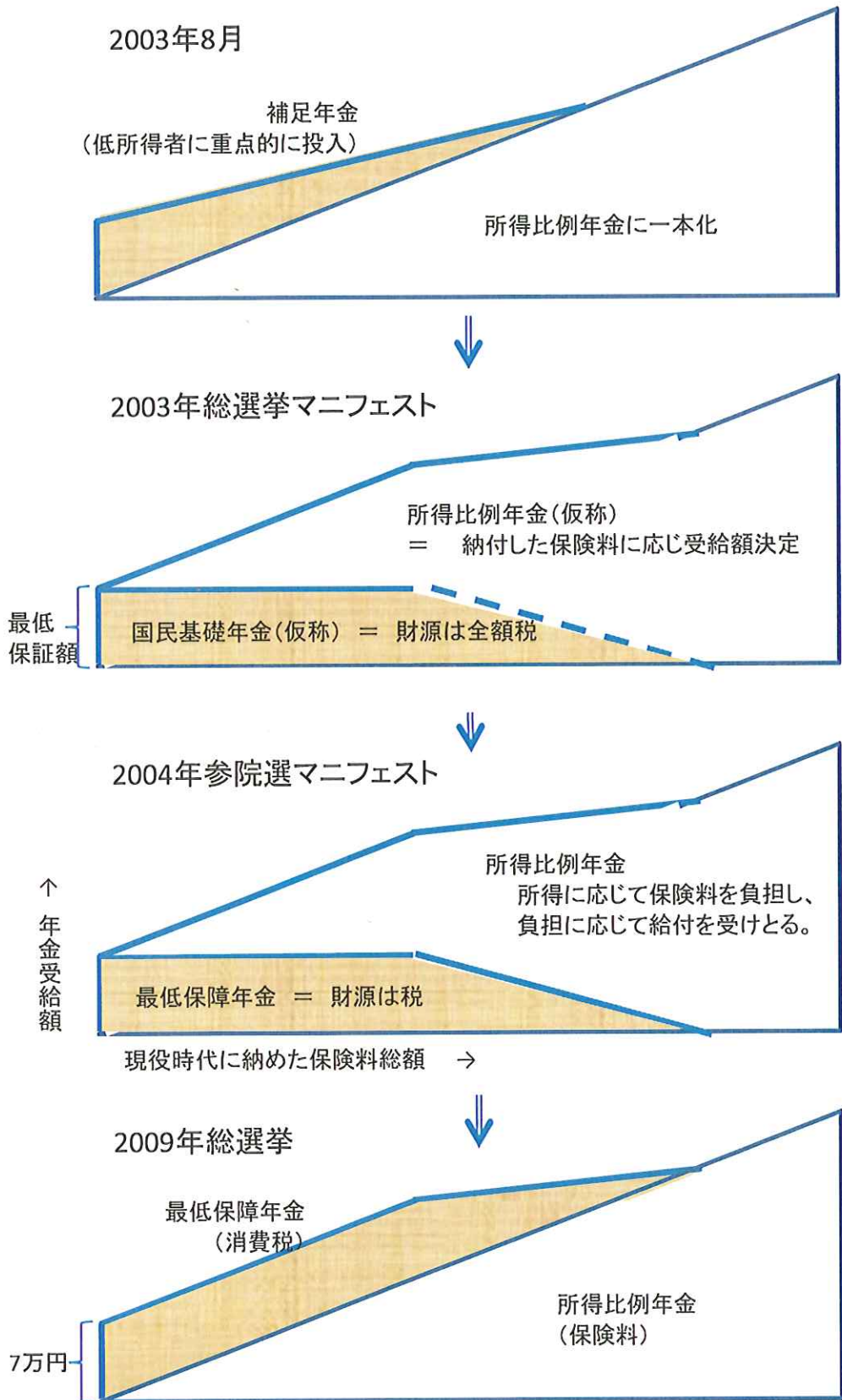
07年秋、自民党と民主党の党首が「大連立」を話し合った動機には、実は消費税の増税も念頭にあったのではないかと。増税、とりわけ消費税の導入や引き上げは政治の鬼門である。今までこれに取り組んだ内閣は短命に終わったり、世論の猛反発を受けたりした。両党とも、その怖さを知り抜いている。

最近、自民党の財政改革研究会が構想をまとめた。10年代半ばをめどに、消費税率を上げて福祉財源に全額投入するという。一方、現在は増税を否定する民主党も、年金財政を賄うため消費税の3%増を打ち出した時期がある。将来と真剣に向かい合おうとすれば、負担増は避け難いということだろう。

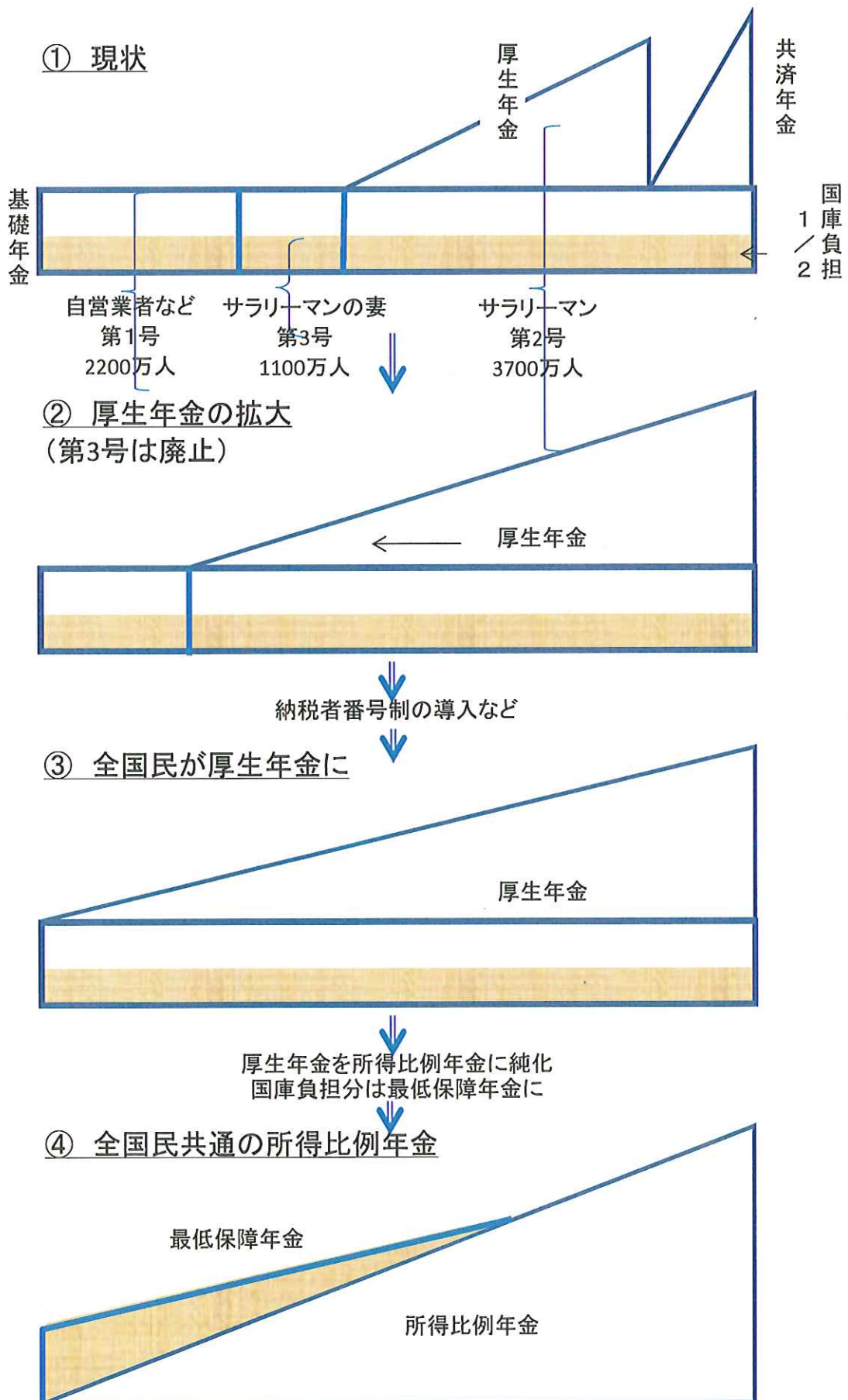
だれしも増税は嫌だ。だが政党には責任がある。20年後を見すえ、福祉の水準とそのため負担をパッケージにして示し、国民の納得を得る。政権をめざす政党は、それを選挙で競うべきだ。

放置すれば、財政が破綻し住民サービスがまともにできなくなつた北海道夕張市のように、国全体がなつてしまつて、残された時間は少ない。希望社会を子どもたちに残すため、いま大人の私たちが解決策を出さなくてはならない。

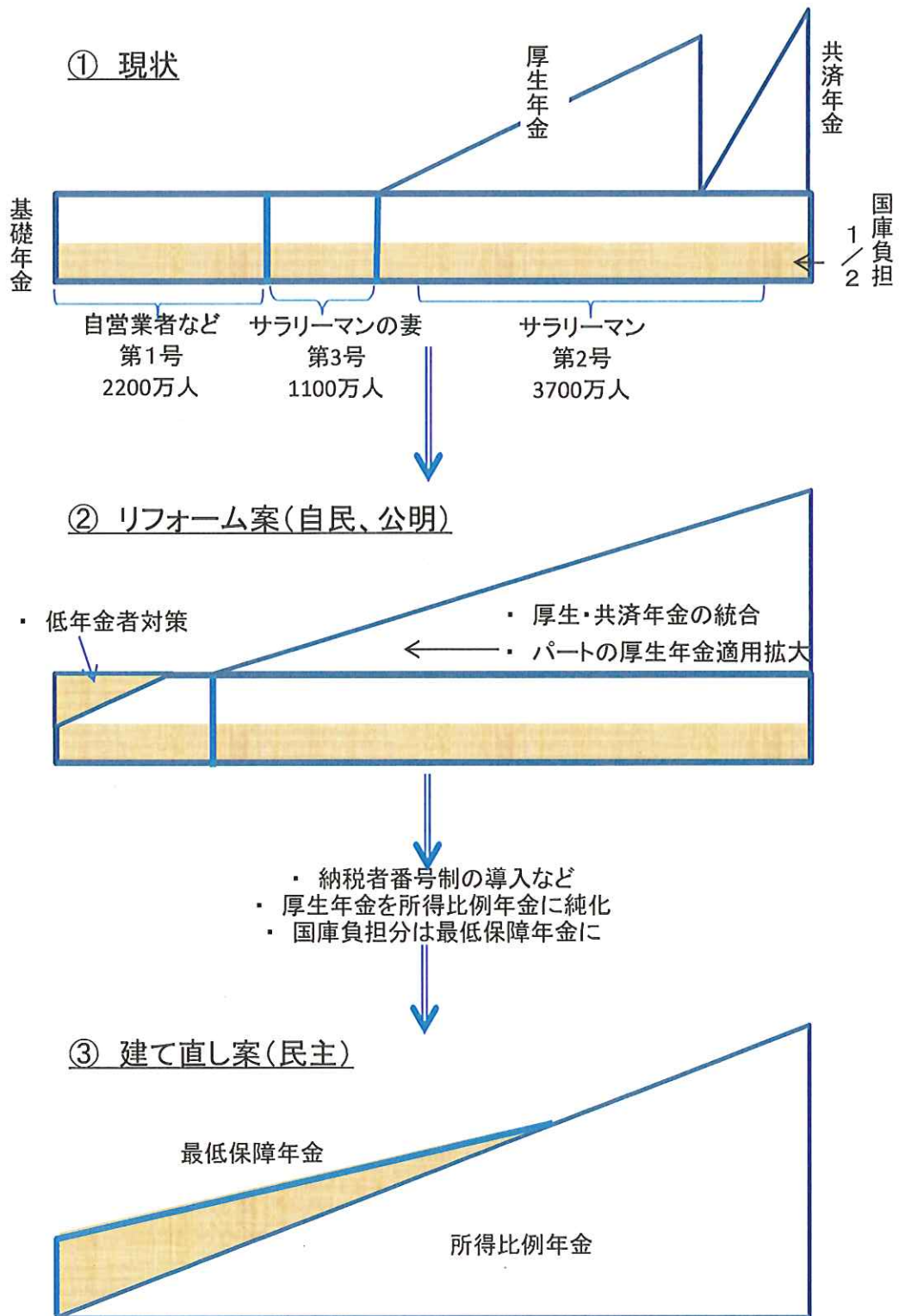
民主党年金改革案の変化



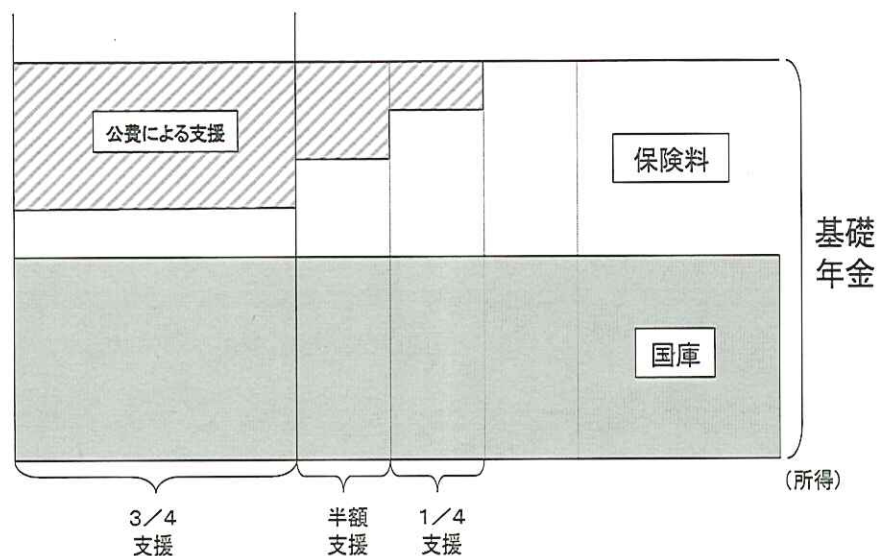
現行の年金制度から所得比例年金へ(イメージ図)



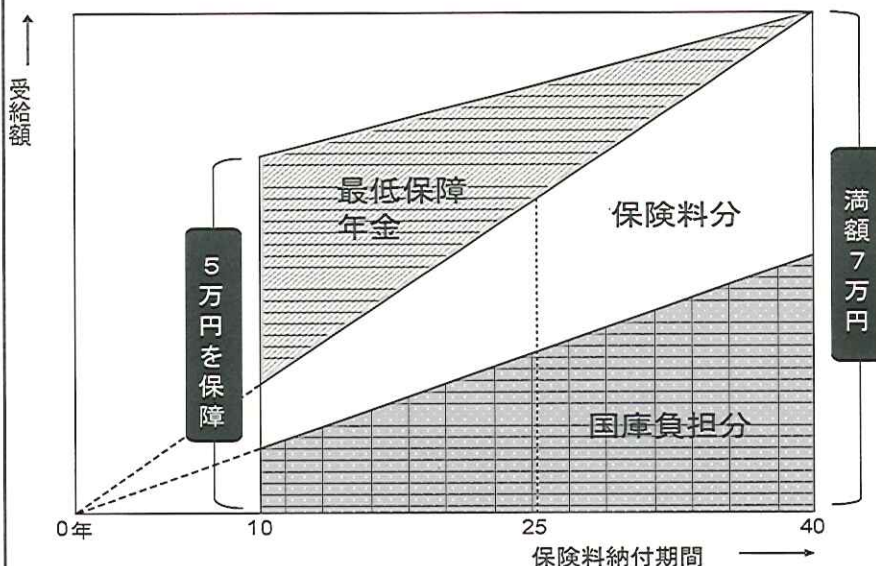
現行の年金制度と2つの改革案(イメージ図)



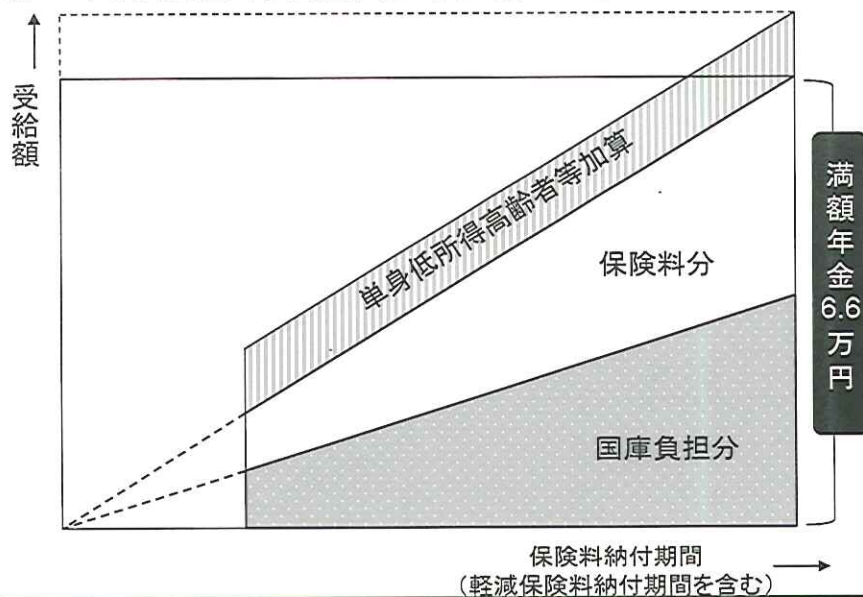
○ 保険料軽減支援制度のイメージ



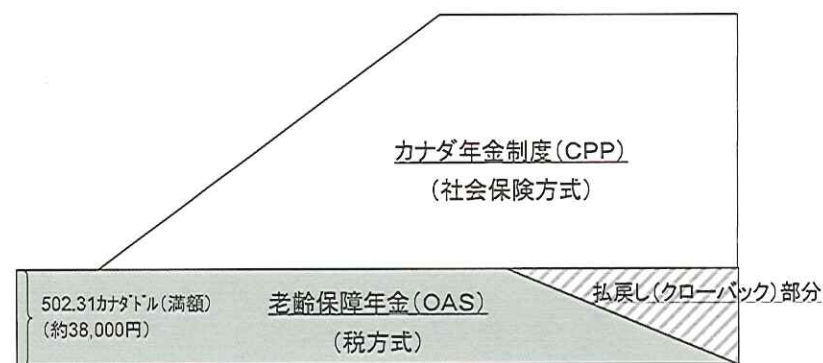
○ 最低保障年金のイメージ



○ 単身低所得高齢者等加算のイメージ



○ 税方式(カナダの老齢保障年金の例)



(参考) 1カナダドル=75円 (2009年2月2日の実勢レート)

※ 給付額は月額。(数値は2008年1月現在)

※ 満額の老齢保障年金(OAS)の額は40年のカナダ居住期間を有する場合に支給(40年未満の場合は不足1年につき満額の1/40に相当する額を減額)

※ OASの受給者であって、総所得額が一定額(月額5393.17カナダドル(約404,000円))を超える場合は、総所得額のうち当該一定額を超える部分の額の15%に相当する額を税として国に払い戻すことになっている。総所得が8741.92カナダドル(約656,000円)以上の場合は、OASが全額支給停止。